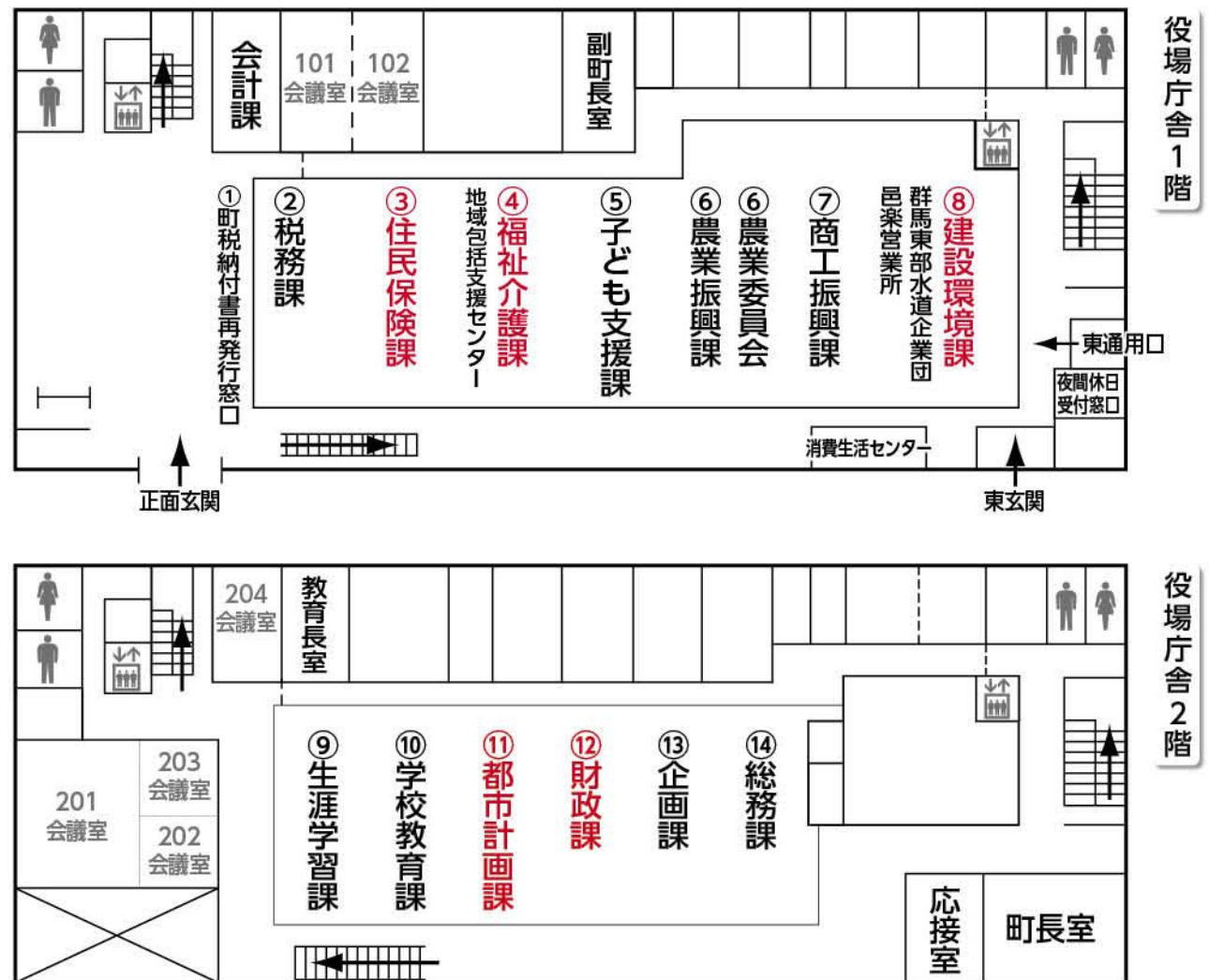


4月から役場の機構を改革

災害対策や感染症対策などの危機管理体制や健康増進に向けた体制の強化など、町民サービスの向上や円滑な行政運営を進めるために組織の再編を4月1日から実施します。今回は課の配置や変更点などをお知らせします。問合先 役場総務課 47-5002

役場庁舎配置図

※赤字は業務の再編や名称などの変更があった組織です。
※○数字は窓口案内番号です。



機構改革 Pick Up 1 4課を新設

効率的な財政運営の推進、町民の健康増進のため、未来のまちづくりに向けて、4つの課を新設します

財政課

財政係

契約検査係

施設管理係

これまで総務課で受け持っていた予算の編成・執行管理、財政計画、契約検査などの業務と各課が受け持っていた公共施設管理（学校施設以外）を集約しました。これにより、公共施設の点検や大規模修繕を効率的に行い、公共施設の長寿命化を推進し、さらなる財政の健全化を図ります。

健康づくり課

母子保健係

健康推進係

これまで健康福祉課の中に配置されていた『保健センター』を健康づくり課として増強。予防接種や感染症予防、母子保健などを母子保健係が担い、健康推進係が健康診査や相談、指導などに関わる業務を担うことで健康増進に関する業務を横断的に行い、他課との連携をさらに強化する体制にしました。

建設環境課

管理係

工務係

生活環境係

住宅政策係

これまで都市建設課が担っていた、道路・橋りょう整備や公園・街路樹の維持管理などの2つの係と安全安心課が担っていた、ごみや犬猫、公害対策に関わる業務を建設環境課に移行した他、町営住宅や空家対策に関することを担う住宅政策係を新設し、相談窓口の一元化を図って町民の利便性向上を図ります。

都市計画課

都市計画係

開発係

区画整理係

下水道係

これまで都市建設課が担っていた、まちづくりの計画策定・決定、土地利用、轄土地区画整理などに関することを都市計画課に移行する他、安全安心課が担っていた公共下水道に関する業務を配置し、未来のまちづくりに向けて、企画立案機能や関係事業者との調整機能の向上を図ります。

機構改革 Pick Up 2 危機管理体制強化

危機管理体制のさらなる強化を目指して指揮命令系統を一本化しました

これまで1階の安全安心課に配置されていた、防災や災害対策を担う交通防災係を、2階の総務課に配置しました。これにより、有事における指揮命令系統を明確にし、さらなる迅速な対応を図ります。

機構改革 Pick Up 3 係を細分化

町の商工振興の発展や企業誘致の推進を目指して、係を細分化しました

商工振興課にあった2つの係を細分化し、商工振興係、統計労政係、地域振興係の3係を配置。さらなる商工振興の推進を図るとともに、都市計画課と連携して、企業誘致の推進を図っていきます。

機構改革 Pick Up 4 2課を名称変更

業務内容を簡潔に分かりやすく伝わるように2つの課の名称を変更しました

住民課→

住民保険課

国民健康保険や後期高齢者医療保険など、医療保険業務の窓口を分かりやすくするために変更

健康福祉課→

福祉介護課

健康福祉課にあった健康推進業務が、新設された健康づくり課に移行したために変更

町民サービスのさらなる向上

平成26年に実施した役場組織の再編から8年。近年の社会情勢の変化や町民ニーズの多様化などに対して、さらなる町民サービスの向上を図るため、4月1日から役場組織が新体制になります。4つの課の新設や係の移動、課の名称変更などを伴う今回の機構改革では、14課から16課に変わります。

危機管理体制の強化のために

近年頻発する大規模災害などに対する危機管理体制の強化のために、1階の安全安心課に配置されていた交通防災係を自治会との連絡調整を担う2階の総務課に配置し、指揮命令系統を一本化しました。

また、これまで感染症対策全般を健康福祉課の保健センターが担っていましたが、新型コロナウイルスワクチン接種への対応や今後の感染症対策への迅速な対応などのために、保健センターを健康づくり課として増強。感染予防や母子保健などを担う係と、町民の予防保全型の健康づくり

を推進する係の2係を配置し、町民のさらなる健康増進を図る体制を作りました。

未来のまちづくりに向けて

未来のまちづくりの羅針盤となる都市計画。これまで都市建設課の都市整備係が担っていた業務を細分化し、都市計画に関連する企画立案や関係機関、事業者との調整機能の向上など関連業務を都市計画課に集約しました。またこれに関連して、商工振興課に商工振興係を配置。都市計画課と連携して、企業誘致を推進していきます。

行政運営の効率化

近年、自治体に求められている経営的視点の行政運営。これまで総務課が担っていた、予算の編成・執行管理、契約検査などの業務と各課が受け持っていた公共施設の管理を集約させ財政課を新設しました。これにより、学校教育施設以外の建物の点検や大規模修繕などを一元管理することができ、建物の長寿命化を図り、さらなる財政の健全化を推進していきます。